

ふるさと投資プラットフォーム推進協議会

地域活性化小口投資の更なるイノベーションへ
プラットフォームに望まれる機能

2012年9月26日

東北共益投資基金 代表理事
地域共創ネットワーク 代表取締役

坂本 忠弘

本日の説明の構成

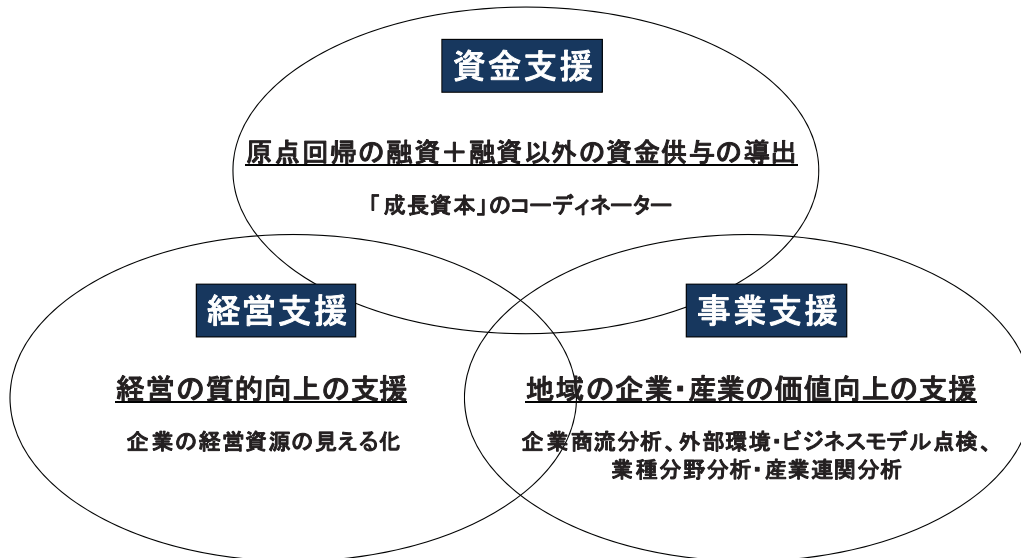
- はじめに — 企業支援機能のあり方を考える
- 東北共益投資基金の実践より
- “個人参加型”の広義のマイクロ投資の広がり
- 地域成長プラットフォームへの展開を

はじめに — 企業支援機能のあり方を考える

— 資金の償還可能性をどう高めていくか —

地域金融機関の企業支援機能

「経営支援」+「事業支援」+「資金支援」



2

東北共益投資基金の実践より

< 東北共益投資基金がめざすもの >

- 復興に必要な資本の拠出
- **新たな地場産業モデルづくり**
- 次世代型の資金循環の実現

上記の中で、資金面だけではない“関係資産”を構築すること

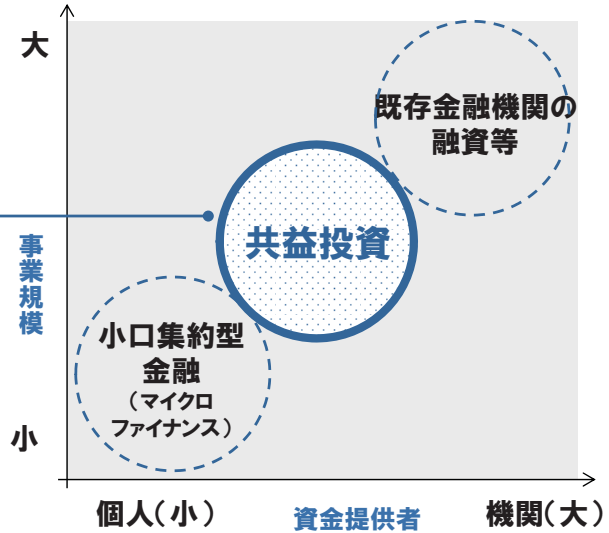
- 政府機構（産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構 等）
- 企業支援団体（宮城県中小企業団体中央会 等）
- 自治体（釜石市 等）
- 金融機関（「復興金融円卓会議」、地方銀行・信用金庫 等）
- 民間復興支援団体

3

産業復興支援基金構想のポジショニング

新しい投資概念 「共益投資」

1. 地域経済への波及効果
2. 企業と個人の連携
3. 事業性と社会性のハイブリッド



「共益投資」のアプローチ

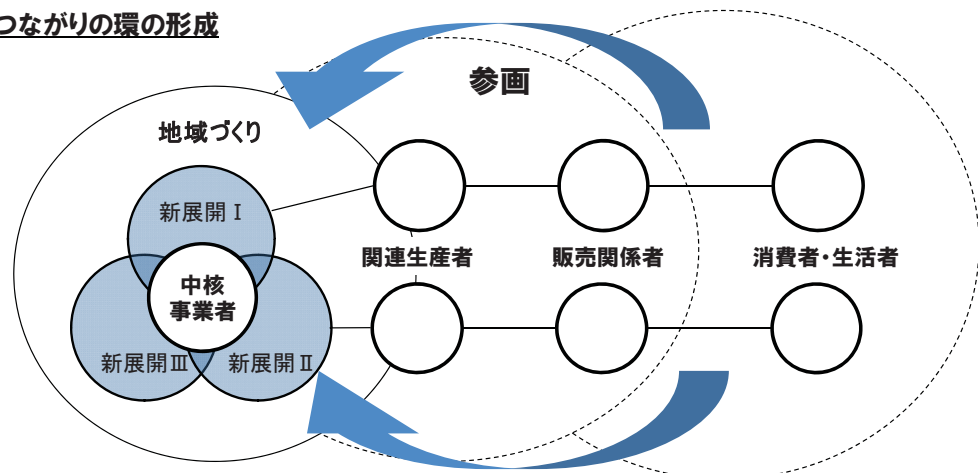
復興する地域における新しいつながりの環を創造していく

新たな地場産業モデルの創出 (地場の中核事業者の固有の価値の新たな発揮による復旧を超えた展開)

サプライチェーン(「生産販売生態系」)への波及効果

新しいバリューチェーンの関係性の創出

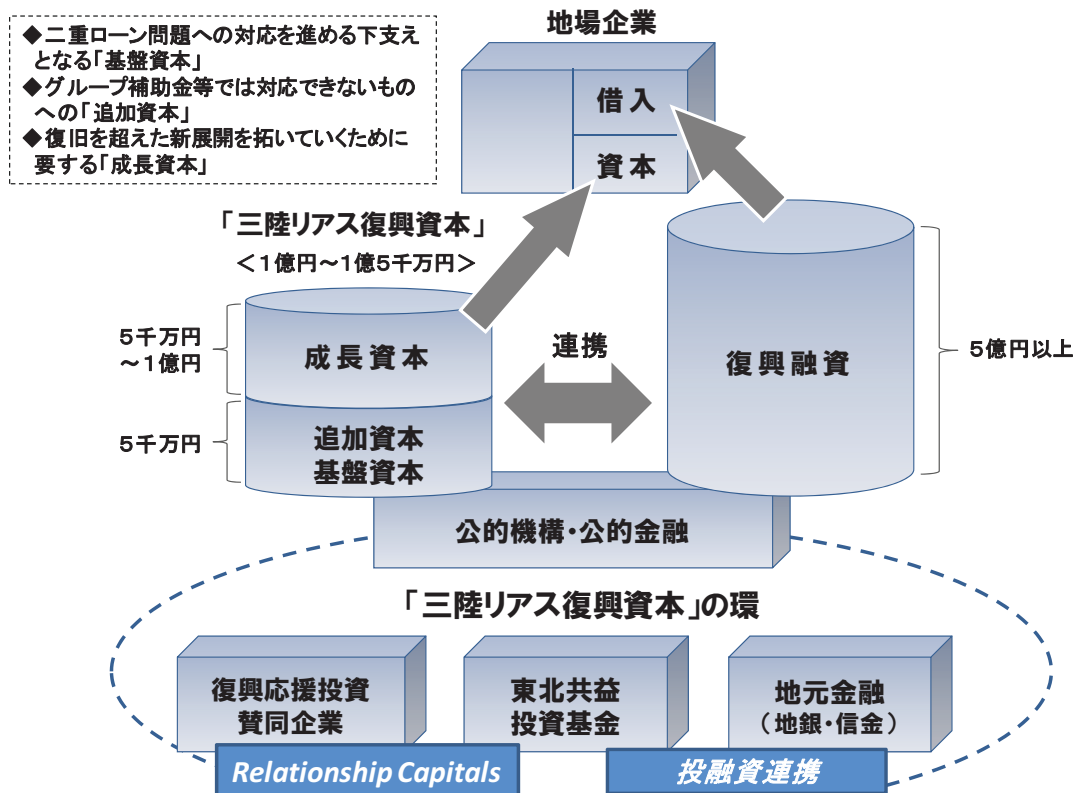
地域づくりのつながりの環の形成



資金拠出手法

- 出資
 - － 株式会社（議決権あり、議決権なし）
 - － 合同会社
- 私募債（少人数私募債方式）
 - － 株式会社（基本的に劣後債の引受）
- 私募債の形式
 - － 事業協同組合（出資が難しいため）
 - － 事業型NPO（出資の形式がないため）

資本の広がりへ — 「三陸リアス復興資本」の環



経営支援アプローチ

- 経営アドバイザーや経営参与としてサポートするケース
- 経営陣の組成によりサポートするケース

経営支援人材のネットワークの拡充が望まれる

— 地域活性化伝道師の更なる可能性 —

地方の元気応援ネットワーク

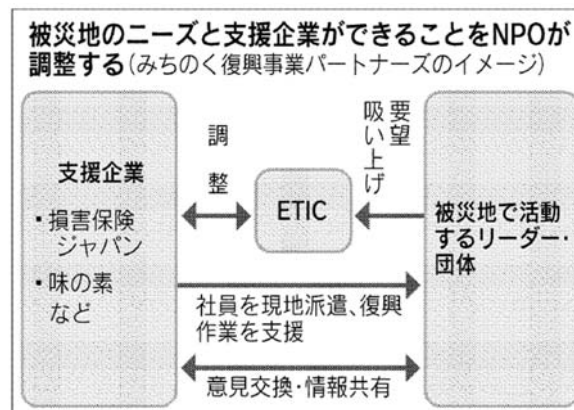
各地域の特色ある取組が展開されて地域が元気になるためには、地域のすぐれた資源を活用して特色のある事業展開を行う「産・学・官」の人材力が強化され、こうした人材力が地域の自立を持続的に担っていくことが最も重要だと考えております。そして、この人材力によって「地方の底力」が発揮されて、これが日本の元気につながっていくと考えており、政府全体で策定している「地方再生戦略」においても、昨年12月の改訂版に地域の「人材力の強化」の趣旨が盛り込まれております。

この地域の人材力の強化に向けては、各分野で地域活性化の取組に実績を上げてこられた有識者の皆様によるネットワークを構築し、このネットワーク力により、地域の方々からの要請、要望に応じて地方の元気を応援していくことが重要ではないかと考え、内閣官房において、「地方の元気応援人材ネットワーク」を構築することとしました。

今回、このネットワークへの参加をお願いするのは、現在の内閣官房の「地域活性化伝道師」の皆様をベースとしつつ、新たに内閣官房地域活性化統合事務局の関係委員会等に参加されている方、各省庁からの新たな推薦の方等に拡充させていただいております。

8

(参考) NPO法人ETIC. 「みちのく復興事業パートナーズ」を設立 企業リソースを活かし、被災地の復興に取り組む次世代リーダーを支える企業の会



(日本経済新聞 2012年8月29日)

「ヒューマンキャピタルプログラム」の提案

- 東北内外の経営支援人材(ビジネスプロフェッショナル)による、定期的なサポート活動
資金拠出とセットで、候補者リストからマッチングし、橋渡しする
- 大局的・客観的な経営分析・助言(経営会議等への出席等)
 - 財務改善計画の策定・実行のサポート(計数チェックと打ち手議論等)
 - 事業展開のサポート(復興ビジネスモデル議論と構想策定支援)
 - ステークホルダー間の関係強化サポート(仕入先・販売先等) など
- ⇒ 理想は、地域の中小企業向けの経営参加型支援人材のインフラづくり

9

事業支援事例

次世代起業支援 — 「森の漁り火工房」宮城県気仙沼市・南三陸町



人と大自然が共存できる復興モデルを構築し、地域の雇用100人を目指します。

アイヌの方々の伝統的な製法や、広く海外の専門的技術も積極的に採用し、今では数少ない完全ハンドメイドの燻製工房を設立、日本でも有数の燻製専門技術を東北に蓄積、雇用創出を図ります。森の間伐材を燻製に使用、その売上で植林や環境教育活動を行い、豊かな森・川・海を守ります。人々の営みだけを重視せず、自然と調和した産業として構築し、雇用を創出します。

森は海の恋人 × 地元漁師 × NGO × 専門家

地域の方と県外からの人材との混成チームで取り組む新体制で、事業モデルをバリューアップ。
このチームが、NPO “PEACE NATURE LAB.” として新しい復興モデルを推進します。
大自然と取組み合いで生活し豊かな文化を持つ東北の方たち。フェアトレード事業を長年進めてきたNGOのメンバー。そして、流通・デザイン・食の各分野で活躍する専門家たち。それぞれの強みを活かし地域の魅力=食材を再発見・開発・継続した取引を構築します。



10

「再生5カ条と共益3カ条」

＜ 復興支援のファンドから見た「再生5カ条」 ＞

- 一、意志
「ここでやり続けるんだ」という経営者の強い思い。
- 一、地域との絆
震災前から地域に根差し、再生を求められている。
- 一、高い品質
商品・サービスの質が高い。時代に引き継ぐべき「匠の技」がある。
- 一、説明力
再生の意志やプランを投資家に分かりやすく説明できる。
- 一、透明性
経営・財務情報を悪材料も含めて正直に開示する。

(出所: 朝日新聞・2012年2月5日「応援ファンドで第一歩」より)

東北共益投資基金から見た「共益3カ条」

- 一、バリューチェーンのつながり
- 一、協同グループでの取り組み
- 一、経営事業支援パートナーの広がり

11

「復興金融円卓会議」(案)

東北の復興における金融の役割の積極展開や、金融とともに必要な様々な支援力の連携協力に向けて、次世代の担い手を中心となり、官民が共働するラウンドテーブルを立ち上げる。

- 地域社会でのエクイティの活性
 - 地域に根ざしたエクイティファンド、金融機関の資本性ファイナンス、事業会社等の地域投資、個人参加型のマイクロ投資などの後押し
- 経営・事業支援人材のネットワークの拡充
 - 地域企業等の復興や社会起業のサポートと、地方での経営人材の輩出
- 地域経済産業の新展開のリサーチ機能
 - 各業種・業態等の今後の展開の目利きと、地域成長プラットフォームの構築

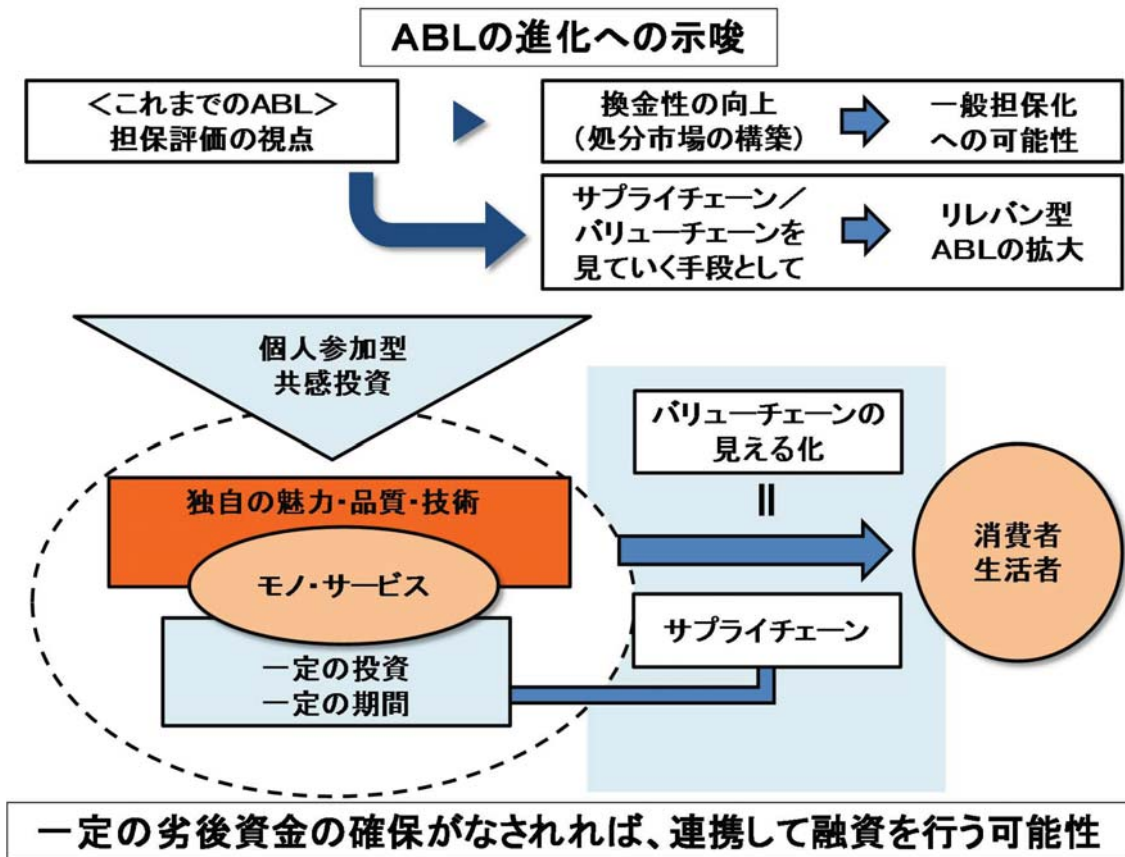
＜メンバー＞

- 地域金融関係者(間接金融、直接金融) ○ 新たな民間の金融主体 ○ 政府関係機関 ○ 事業会社
- 経営・事業支援者 ○ 中小企業等支援機関・団体 ○ 地域経済産業の活性化に関わる団体

“個人参加型”の広義のマイクロ投資の広がり

	概要	コメント
出資型 (匿名組合方式)	＜プロジェクトファイナンス型＞ 売上連動を基本に資金の償還がなされるもの	比較的シンプルなリスクとリターンの設計ができるものと考えられる
	＜資本性資金型＞ 資本性借入金の諸要件に該当する設計とするもの	長期間の経営支援やモニタリングを誰が主体で担うかという課題があるのではないかと
購買型	プロジェクトの実行に必要な資金を集める“クラウドファンディング” 応募金額に応じた商品・サービスの引換券を得るもの(特定商取引法の対象)	金額に応じた商品・サービスの設計におけるバランスと創意工夫が鍵
寄付型	近年の新たな動きとしては、例えば、自分が共感して応援する団体のために、ウェブサイトで自身の動きを公表するなどして、寄付を集めるもの	基本的に任意の活動の中で、情報の質が更に高まれば、より広がることが期待される場所
融資型	ウェブサイトを活用して、お金を借りたい人と貸したい人をマッチングする“ソーシャルレンディング”を行うもの	出資型や購買型とは異なる借り手の信用評価をベースに行うもの

マイクロ投資と地域金融の連携の考え方(例)



14

地域成長プラットフォームへの展開を

ちいさみらい
—地域成長プラットフォーム—

地域金融 × 成長資本 × 産業連関

バリューチェーンをつなぐ金融と地域産業支援の連携を

ふるさと投資プラットフォームのイメージへ

- 地域金融機関と金融仲介業者の連携
⇒ 基本は、出資は金融仲介業者、融資と経営支援は地域金融機関
- 金融仲介業者の支援と専門家の派遣
⇒ 例えば成長支援コンソーシアムの形成
- 自治体等の出資を支える支援
⇒ 施策の連携(例:ちいさな企業未来補助金)

15

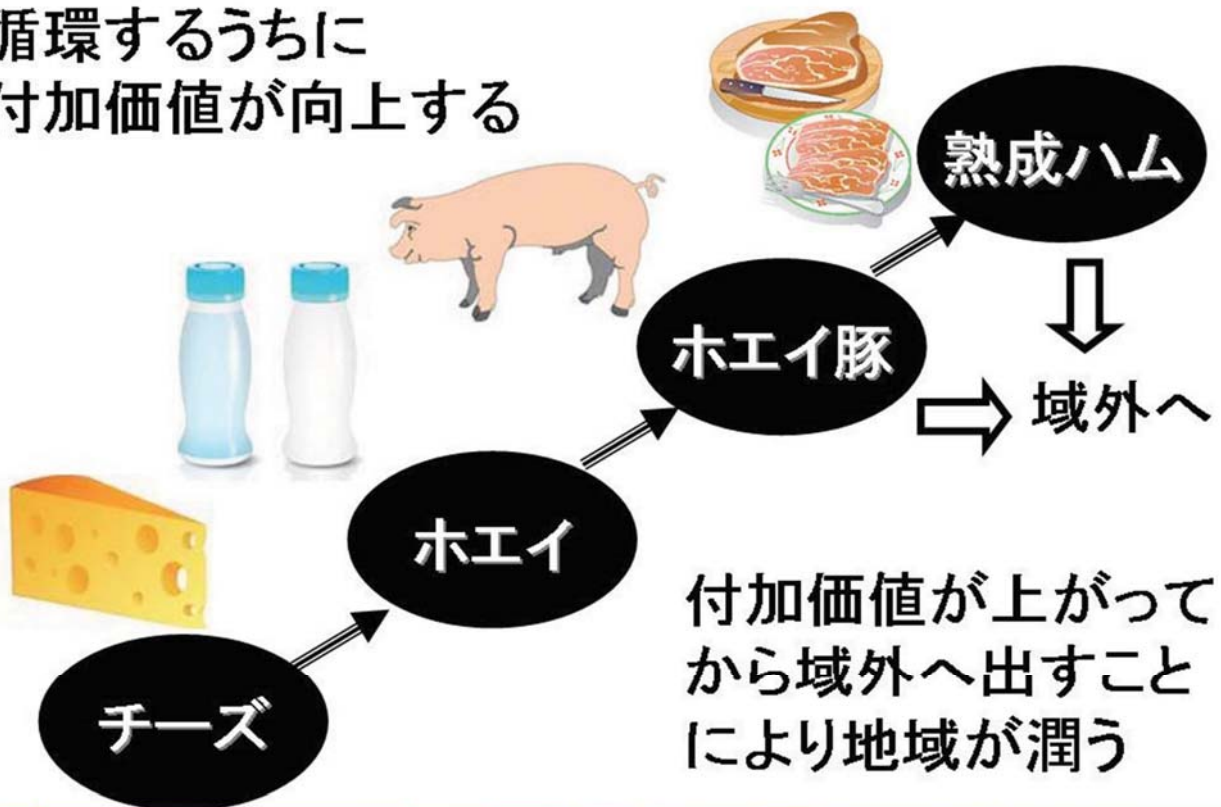
ちいきみらい 参考例 - チーズバンク構想

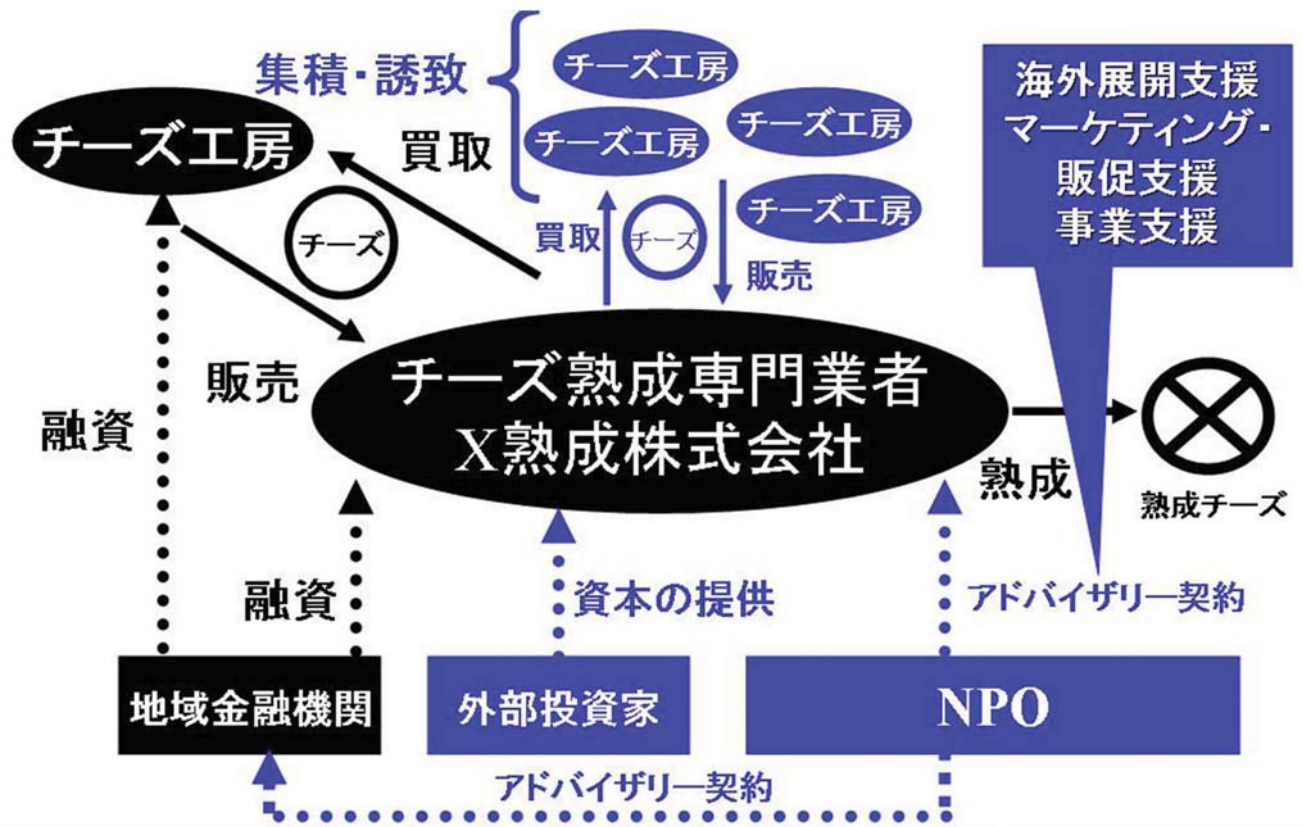
Tokachino Fromages
 チーズ工房 十勝野フロマージュ

何度も清流日本一に選ばれた、十勝平野を流れる札内川の清らかな水と新鮮で濃厚なミルクに恵まれた絶好の環境(中札内村)にあるチーズ工房です。日本人に合う十勝産本格チーズをお届けします。



循環するうちに付加価値が向上する





ちいきみらい チーズバンク構想

ふるさと投資プラットフォーム推進協議会

地域活性化小口投資の更なるイノベーションへ
プラットフォームに望まれる機能

— 資料編 —

2012年9月26日

東北共益投資基金 代表理事
地域共創ネットワーク 代表取締役

坂本 忠弘

新しい地域経済を創造する

一般財団法人 東北共益投資基金

共益投資による産業復興支援のご紹介

■ 東北共益投資基金とは

正式名称：一般財団法人 東北共益投資基金
 設立：2011年11月 東北本拠地：宮城県仙台市
 代表者(代表理事)：坂本忠弘

1. 新たな地場産業モデルの創出支援

新しい地域経済をリードする「共益事業」に積極投資し、
 (資本性のある資金の提供)、コミュニティ新生も視野に
 入れた地域活動の広がりをめざします

2. バリューアップ支援

資金の提供だけでなく、地域固有の価値を発揮できる
 よう、ノウハウ提供・経営支援でバリューアップを図ります

3. 2度の資金循環

「共益経済」の実現に向けて、5年をめどに地元へ資本を
 バトンタッチ、償還された資金を次の課題へ再投資します
 (NPO等への助成)

東北地域が東日本大震災を乗り越えて復興していけるよう、地場に根づいた産業に光をあて、
 「共益投資」を通じて、新しい地域経済をリードする共益事業を支援していきます。



■ 対象案件のイメージ

- 1. 地域中核事業復興新展開支援** 地域経済の中核事業の復興と新しい商品・サービスや販路の開発による共益経済の裾野拡張
- 2. 小規模伝統産業事業承継支援** 東北地域固有の伝統産業の事業復興及び承継支援と拡大支援による共益経済の礎の持続展開
- 3. コミュニティインフラ新生支援** 新しいコミュニティの生活を支える経済インフラの創出支援
- 4. 地場企業さきがけ再起支援** 地場の経済構造において、他にさきがけて事業再起を図る事業を支援し、波及効果を創出
- 5. 地場企業復興連携拡大支援** 水産業等における地場の個別企業を垂直・水平連携することによる生産販売生態系の復興
- 6. 地域資源活用成長事業支援** 地域の特有資源を中軸にした新規事業の開発及び成長の支援

600年の伝統、「硯の食器」で復興へ



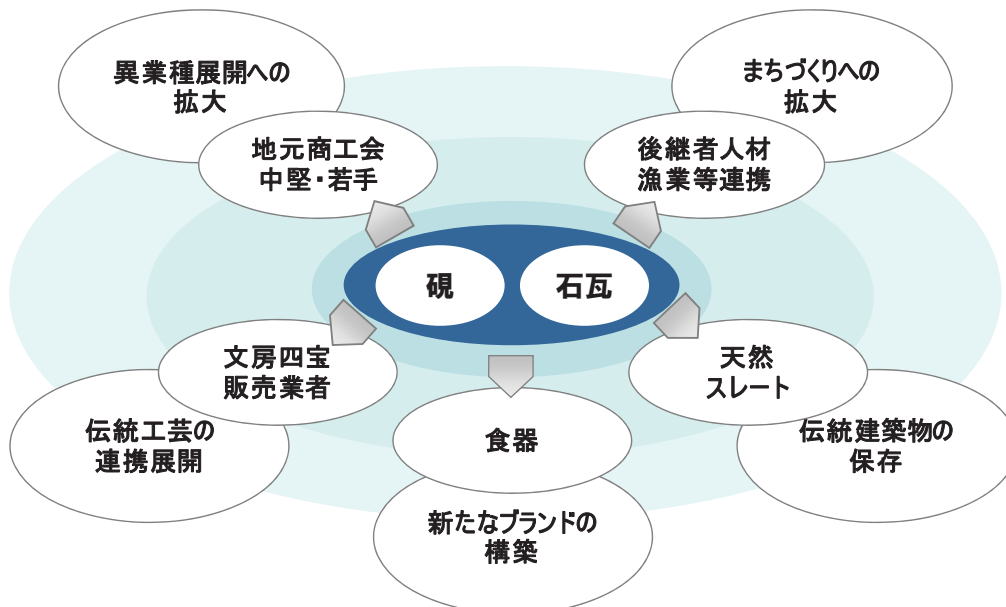
「雄勝硯(おがつすずり)」は、室町時代よりおよそ 600 年の歴史を有する、日本が誇る伝統的工芸品。雄勝町は、その硯の国内生産量の約 90%を占めている。

一般財団法人 東北共益投資基金 <http://www.kyoeiki.jp/>

「共益経済」への展開

「共益投資」の広がりの中で、新しい「共益経済」の創出につなげる

▼地域中核事業復興新展開支援(雄勝)の例





海からの復興で
町はよみがえる

(「WEDGE」2012年3月号より)



寒風が吹くなかで、修理にあたっていた、佐藤造船所の佐藤文彦さんと孝明さん。漁業者のために「一刻も早く直す」という気迫が伝わってくる。先代である父親からは「和船」製造の技術も学んでいる。

一般財団法人 東北共益投資基金 <http://www.kyoeki.jp/>

< 宮城県沿岸の小規模造船所の新たな展開 >

小型船舶対象

船大工としてのDNA

ものづくり文化

< 船の匠のものづくり塾 >
(木造船を原点とした、ものづくり教育)

< 万石浦自然体験宿 >
(「海と船と森と幸」で、観光振興)

森の漁り火工房 — 地元×域外混合チームによる六次産業ビジネス

〈 東北復興新聞(2012年6月)「ピースネイチャーラボ」の挑戦に学ぶ 〉

設立直後で試作段階にありながら、域外の企業とのパートナーシップによる共同商品開発や販路開拓に成功、その取り組みから六次産業化推進に向けたポイントを考察

〈コンセプト設計〉 一次産品と間伐材を活用し持続可能な地域社会の実現へ

「人と自然の循環」をコンセプトに、軸とする地域資源を、地域の一次産品である「三陸の魚介類」と、里山保全のために活用が望まれる「森の間伐材」に設定

〈製品開発〉 域外の協力者「バリューアップパートナー」とコラボレーション

著名な北海道の「南保留太郎商店」から、生産方式(燻炉設計等)や商品化の協力を得る
フレンチレストランから、牡蠣の燻製をハーブとともにオリーブオイル漬けにしてパスタソースにするアイデア、レシピとセットにした販売の検討
カフェでバケットにはさんでサンドイッチとして提供するアイデア
米作農家とつながり“牡蠣おこわ”を創作



6

森の漁り火工房 — 地元×域外混合チームによる六次産業ビジネス

〈販路開拓・販売促進〉 商品開発と同等以上の販路開拓への努力

六次産業化においては、生産と加工に加え、流通・販売における事業展開が重要

・カフェ・カンパニー: 製品開発アドバイス、ブランディング、試験販売協力

〉 そこにしか無い価値を発掘、顧客ニーズと掛け合わせながら価値を最大化

・大手百貨店: 催事企画参加、ギフトカタログ掲載、顧客への現地ツアー開催企画も検討

〈資金調達と今後〉

東北共益投資基金の「復興起業キャピタル」から、私募債形式で500万円を調達
資金調達やパートナー開拓に成功している要因は、確立されたコンセプトと、それを元に
生産から製品開発、流通までバランスよく展開されている事業戦略、それに「ひたすら
営業」と松田代表が言う行動力

「地域の産品をビジネス化するためには、仮説、検証のプロセスが必要であり、それを行う『場』が、今の東北には少ない。外部の専門家のノウハウやアイデアを感じられる学びと検証の場＝ラボになれば」(松田代表)

多くの仕事場を創り出していくにあたり、しがらみのない外部の新たな風を吹き込む価値は高い(東北復興新聞論評)

7

釜石・唐丹の未来のために 地域密着型の新しい水産加工業

震災を契機とする環境変化

- 東日本大震災で唐丹町からすべての企業が撤退し雇用が失なわれ、受け皿となる企業の設立が急務となる
- 地域の主要産業であった水産加工業が軒並み打撃を受け、早期に事業を再開しないと中長期的な産業の衰退が一気に加速する懸念
- 既存の水産加工企業が、事業再建とともに規模を縮小したり、原料の地域依存を下げる動きを見せ始める中、漁協／漁連や市からも後押しの動き

新会社の設立

- 新会社『釜石ヒカリフーズ株式会社』の設立

